

## 沖縄県議会議員

# 石原朝子

会派\*沖縄・自民党

### 令和4年3月特別号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階  
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773



詳しくは  
会派ホームページへ

### 令和3年6月定例会 代表質問

#### 1.沖縄振興策の推進について

2022年3月末で切れる沖縄振興特別措置法の延長・継続に向け、様々な形で国や政権与党自民党への要請が行われております。

今後は、県がまとめた最終的な素案について検証が行われ、国としての考えが示されるが、単純な延長はないとの姿勢からこれまで以上の県の説明が求められています。

来年3月末の特措法の期限まで8か月余というこの時期において、国から安心し得る話が聞こえてこないのは、これまでないことであり、内閣府で河野大臣、沖縄担当相は新たな振興特別措置法の制定など3項目を要請し知事に対し、明確な姿勢を示さなかったようあります。さらに、政権与党的自民党沖縄振興調査会(小渕会長)においては厳しい対応となったようであり、沖縄振興については、県民全般に関わる重要な課題であり、県においては、今後10年間の沖縄振興を説明できるビジョンを示すことが必要であります。

#### 2.コロナ感染症対策について

昨年から猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、今年に入ても衰えも見せずさらに感染拡大が続く中で従来型ウイルスから、感染の主流が変異株に置き換わり感染率の高まりで若者への感染の割合が増えています。

その中でも本県の感染者数の増加は全国でも最悪の状態にあり、感染者は連日最高を記録し、病床は満杯状態となり、医療体制の逼迫、一般患者の診療に重大な支障を来すなど、危機的な状況に陥ったのであります。

感染防止へ最大の対策はワクチンの早期の接種であり、医療崩壊の危機、医療従事者の負担の解消を図るには、ワクチン接種以外対処はないと思います。

ここまで感染が拡大し、医療機関の逼迫、飲食店や観光業は瀕死の状況に陥った現状の要因・背景になにがあったのか、厳しい批判が出ているかを真摯に考え、緊急事態宣言を遅くとも期限で終わらせるとの決意を県民に対して表明すべきであり、そのためには、ワクチン接種年齢を問わず急ぐべきであります。

#### 3.農林水産業について

本県の農林水産業を取り巻く環境は年々厳しくなる一方であり、離島県で台風等自然災害に悩まされ、豚熱による畜産産業や鳥インフルエンザで養鶏場は深刻な打撃を受け、影響は県内の農業全般に及んでいます。さらに、コロナ感染症の終息も見通しがつかない中、水産業については、2019年の県内漁業産出額は、9年ぶりに減少した。

このような県内農林水産業の現状にあって、従事者の高齢化と担い手不足。若い担い手の確保、女性の農業経営への参加や活躍する環境を整えることで新たな農業の在り方の創設にもつながるものであり、県として積極な取組が必要であります。



#### 4.子ども・子育て支援について

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、子育て世代にあっては、仕事への対応と子どもの世話等で厳しい状況に置かれており、支援の重要さが増しています。県の子育て支援の実効性を確保するなか、長期計画である黄金っ子応援プラン第2期計画が令和2年4月～令和7年3月までの5年間とする計画が策定されました。黄金っ子応援プランの主な目標である、幼児教育・保育の提供体制の確保や子育て世帯へ切れ目のない支援。児童虐待防止に向け実効性のある対策強化など、向こう5年間で確実に成果を上げることが求められる。

特に、子どもの世話の心配のない、保育や学童の完全入園体制の確保。保育士不足で、ゼロ歳児から2歳児の待機児童が増え、ひとり親や共働き世帯の親にとっては深刻であります。このように待機児童の解消を図る上で、潜在保育士の復帰が最も重要であります。

#### 5.地域福祉・医療の充実強化について

本県において新型コロナ感染症は、感染症専門病院や病床の絶対的な不足で医療の逼迫に陥り、様々な問題に翻弄されたのであります。県としても、将来への対応として専門組織の構築が必要であると考えます。

子どもの貧困や生活困窮者への支援、コロナ禍で更なる生活苦により、相談件数も増加しており、支援の取組を加速する必要があります。

また、ヤングケアラー問題への対応が急がれておりましたが、県は実態調査の実施と支援に向けた具体的な動きが必要であると考えます。

## 令和3年11月定例会 一般質問

### 1.災害対応力強化に女性の視点が必要だと思うが。

防災会議における女性の割合21.8%（定数55名中、女性12名）。今後とも女性委員の割合向上に取り組む。沖縄県男女共同参画センターでの活用や子ども生活福祉部より防災に関する女性の視点からの意見を求めるなど取組みを強化する。



地元の方との意見交換会



熊本と震災遺構観察



宮城県気仙沼市震災遺構観察

東日本大震災から10年目、福島県、宮城県の復興状況、2016年に発生した熊本地震の復興状況について視察を行い、沖縄県の災害対策、津波対策、復興計画策定について調査してきました。今回、自治体の女性職員、避難所生活で中心となって活動されました自治会長の奥様より避難所生活で深刻だったトイレ問題についてお話を聞かせていただきました。「食べ物は、ある程度我慢ができるが、トイレは我慢できない。」「高齢者が水分摂取を控え、体調を崩される方が多かった。」と女性ならではのお話でした。やはり本県においても災害対策決定の場や防災活動の場に女性が参加し、女性視点からの意見を求める体制ができているのか問いました。

### 2.県立高校生自死事案第三者委員会の取り組みが遅いのでは。

委員の選任については、公平・中立性が重要であるため教育委員会側、ご遺族側にも利害関係がないか慎重に調べたため選任が11月に終わった。そのため年内には1回も開催することはできず、翌年1月に開くことで調整している。



県立高校自死事件再調査を県議会文教厚生委員会で知事へ要請

### 3.児童生徒に対するわいせつ行為による教職員の懲戒処分状況、免職以外の人事管理は。

平成28年度から令和2年度まで13件、うち10件は免職。免職以外の教職員については再発防止のため所属校の管理職からの指導、被害児童生徒への接触を防止する観点から人事異動、異動に際しては学校に申し送りをしている。

### 4.国道507号(津嘉山自動車学校から那覇糸満線)区間の事業化予定は。

仲井真津嘉山線の進捗状況は、平成22年度～令和4年度完了予定でしたが2年程度延長する予定です。その後、関連する那覇市、南風原町、八重瀬町と協議を進めながら事業化に向けて取り組む。



津嘉山交差点仲井真向け



津嘉山交差点八重瀬向け



八重瀬町東風平交差点那覇向け